

確定日（令和03 年 08 月 02 日）

事業コード	01050409		政策コード	01	政策名	秋田の未来につながるふさと定着回帰戦略							
事業名	優良建築物等整備事業（秋田市千秋久保田地区）			施策コード	05	施策名	活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり						
				指標コード	04	施策目標(指標)名	将来にわたり持続可能でコンパクトなまちづくりの推進						
部局名	建設部	課室名	建築住宅課		班名	建築指導班		(tel)	2565	担当課長名	中野賢俊	担当者名	高橋加奈子
評価対象事業（計画）の内容											事業年度	令和03年度 ～ 令和06年度	
1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) 秋田市住生活基本計画に基づき長期にわたり未利用地となっている土地に、街なか居住の受け皿となるマンションを整備することで、土地利用の共同化・高度化や市街地環境の向上を推進し、中心市街地の活性化を図る。県としては、秋田駅前という立地の重要性、中心市街地のにぎわい創出、空洞化解消という公益性の面で、活力にあふれる地域社会づくりに十分寄与し、県全体の発展につながることから、事業主体である秋田市に対し、秋田県建設部建築住宅課関係補助金交付要綱に基づき、国とともに支援を行う。					3. 事業目的（どういう状態にしたいのか） 民間事業者が実施する中心市街地における優良な共同住宅供給事業に対し、国・秋田市とともに県も間接補助による支援を行い、未利用地の有効活用による市街地環境の向上を促進するとともに、多世代による居住人口及び交流人口の増加による中心市街地の活性化を図る。 (重点施策推進方針との関係) ○ 重点事業として要望 ● その他事業として要望								
					4. 目的達成のための方法 ①事業の実施主体 秋田市 ②事業の対象者・団体 秋田市千秋久保田町地区再開発ビル建設協議会(代)(株)タカラレーベン ③達成のための手段 優良建築物等整備事業(共同化タイプ)に基づき、民間活力による中心市街地での任意再開発事業を誘導し、低未利用地の有効活用による良好な市街地の形成及び優良な住宅の供給促進を図る。								
2. 住民ニーズの状況 ①ニーズを把握した対象 □ 受益者 ■ 一般県民 (時期： R01 年 08 月) ②ニーズの把握の方法 ■ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に) ③ニーズの具体的内容 令和元年度県民意識調査報告書により、県政の重要課題として「県内へ移住の促進」への関心が高かったほか、地域の活性化や、買い物等の利便性向上を求める声も多く、日常生活にかかる機能の集積地域において移住者・定住者も対象とする優良な住宅供給は、県民のニーズを満たすものである。					④比較した代替手段及び選択した手段の有効性 秋田県建設部建築住宅課関係補助金交付要綱に基づき、秋田市が事業採択したものに補助するものであり、当手段が最も適切である。								
◎把握してない場合の理由及び今後の方針													
①理由													
②今後の方針													
5. 事業の全体計画及び財源													
順位	事業内訳			左 の 説 明			03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	全体(最終)計画
01	優良建築物等整備事業（秋田市千秋久保田地区）			優良建築物等整備事業への間接補助			60,210	18,270	47,685	62,640	0	0	188,805
財源内訳		左 の 説 明					60,210	18,270	47,685	62,640	0	0	188,805
国庫補助金							0	0	0	0	0	0	0
県債							0	0	0	0	0	0	0
その他							0	0	0	0	0	0	0
一般財源							60,210	18,270	47,685	62,640	0	0	188,805

6. 事業の効果把握するための手法及び効果の見込み									
事業の期待される成果		土地の利用の共同化・高度化や市街地の環境整備の促進、中心市街地の人口増加							
指標Ⅰ	指標名							指標の種類	
	指標式							☐ 成果指標 ☐ 業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a		0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	②データ等の出典					
	東 北 全 国	0 0	0 0						
③把握する時期 ☐ 当該年度中 月 ☐ 翌年度 月 ☐ 翌々年度 月									
指標Ⅱ	指標名							指標の種類	
	指標式							☐ 成果指標 ☐ 業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a		0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	②データ等の出典					
	東 北 全 国	0 0	0 0						
③把握する時期 ☐ 当該年度中 月 ☐ 翌年度 月 ☐ 翌々年度 月									
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
①指標を設定することが出来ない理由									
当該事業単独では供給戸数に基づく人口増加が発現するのみであるが、住生活基本計画に基づく各事業が一体的に効果を発現することにより、中心市街地の活性化をもたらすため、年度別の指標はなじまない。									
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									
住生活基本計画において、地域のなかで住み続けられる住まい・まちづくりという目標を設定し、その指標として「立地適正化計画に基づく居住誘導区域の人口密度」を定めている。									
事業の必要性									
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性									
優良建築物等整備事業の手法を活用し、秋田市中心市街地に民間による優良な住宅が供給されることにより、市街地の活性化及び居住人口の増加が期待されるため、地域の現状の課題や目的に照らして妥当性がある。									
住民ニーズに照らした事業の必要性									
秋田市住生活基本計画に位置づけられた施設整備であり、住民の関心も高まっている。									
事業の県関与の必要性									
☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☐ 県でなければ実施できないもの									
☒ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの									
建築住宅課関係補助金交付要綱(優良建築物等整備事業費補助金)による。施行主体である(株)タカラレーベン東北への補助は秋田市が行うが、短期間に集中的な投資が必要であるため、財政支援は必須である。									
政策評価委員会意見					重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定				
					☐ 重点事業 ☐ その他				